

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 4,947,520	※8 5,155,317
コールローン及び買入手形	570,802	※8 633,655
買現先勘定	357,075	10,487
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	1,815,195
買入金銭債権	※8 1,091,663	※8 964,849
特定取引資産	※8 4,081,480	※8 4,836,484
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 23,160,903	※1, ※2, ※8, ※15 28,295,724
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,972,601	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 66,082,719
外国為替	※7 893,567	※7 885,082
リース債権及びリース投資資産	—	※8 131,869
その他資産	※8 3,024,123	※8 2,670,337
有形固定資産	※10, ※11, ※12 756,449	※10, ※11, ※12 786,755
建物	217,506	229,714
土地	457,879	464,961
リース資産	—	9,135
建設仮勘定	2,568	3,519
その他の有形固定資産	78,493	79,423
無形固定資産	125,013	141,522
ソフトウェア	114,640	131,751
のれん	2	0
リース資産	—	552
その他の無形固定資産	10,371	9,218
リース資産	※11 27,125	—
繰延税金資産	920,834	792,081
支払承諾見返	4,609,160	3,650,162
貸倒引当金	△848,031	△1,011,845
資産の部合計	108,637,791	115,849,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
負債の部		
預金	※8 72,767,734	※8 75,660,483
譲渡性預金	3,124,649	7,464,084
コールマネー及び売渡手形	※8 2,653,142	※8 2,499,113
売現先勘定	※8 1,828,672	※8 778,993
債券貸借取引受入担保金	※8 5,732,042	※8 7,577,109
特定取引負債	※8 2,671,554	※8 3,606,319
借入金	※8, ※13 2,742,166	※8, ※13 2,908,479
外国為替	301,123	281,145
短期社債	—	114,242
社債	※14 3,804,208	※14 3,565,376
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	※8 3,087,166	3,037,797
賞与引当金	20,427	19,963
役員賞与引当金	688	167
退職給付引当金	17,084	13,506
役員退職慰労引当金	6,695	6,613
睡眠預金払戻損失引当金	10,417	11,767
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	51,868	27,275
再評価に係る繰延税金負債	※10 47,446	※10 47,217
支払承諾	※8 4,609,160	※8 3,650,162
負債の部合計	103,557,043	111,330,737
純資産の部		
資本金	664,986	664,986
資本剰余金	1,603,512	1,603,672
利益剰余金	861,508	448,750
株主資本合計	3,130,008	2,717,409
その他有価証券評価差額金	558,013	△60,148
繰延ヘッジ損益	△74,990	△20,306
土地再評価差額金	※10 34,844	※10 35,099
為替換算調整勘定	△28,468	△120,606
評価・換算差額等合計	489,398	△165,961
新株予約権	43	66
少数株主持分	1,461,297	1,967,133
純資産の部合計	5,080,747	4,518,647
負債及び純資産の部合計	108,637,791	115,849,385

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	3,411,052	2,989,608
資金運用収益	2,122,630	1,986,520
貸出金利息	1,538,387	1,530,130
有価証券利息配当金	333,692	297,938
コールローン利息及び買入手形利息	25,955	14,570
買現先利息	7,044	1,748
債券貸借取引受入利息	7,032	4,496
預け金利息	100,826	42,446
リース受入利息	—	3,962
その他の受入利息	109,692	91,227
信託報酬	3,710	2,074
役務取引等収益	550,053	518,688
特定取引収益	449,141	191,842
その他業務収益	227,270	250,475
賃貸料収入	13,761	4,467
割賦売上高	21,486	27,437
その他の業務収益	192,022	218,569
その他経常収益	※1 58,245	※1 40,007
経常費用	2,676,094	2,930,322
資金調達費用	913,651	721,585
預金利息	495,834	326,538
譲渡性預金利息	51,370	48,030
コールマネー利息及び売渡手形利息	23,570	22,567
売現先利息	7,384	7,261
債券貸借取引支払利息	45,499	59,958
借入金利息	33,736	44,050
短期社債利息	9	478
社債利息	89,269	80,902
その他の支払利息	166,975	131,798
役務取引等費用	117,869	124,611
その他業務費用	461,276	196,656
賃貸原価	8,637	718
割賦原価	6,940	9,413
その他の業務費用	445,698	186,525
営業経費	※2 821,897	※2 900,572
その他経常費用	361,399	986,896
貸倒引当金繰入額	56,364	389,786
その他の経常費用	※3 305,034	※3 597,110
経常利益	734,958	59,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	6,558	2,231
固定資産処分益	5,592	1,289
償却債権取立益	947	942
金融商品取引責任準備金取崩額	18	—
特別損失	15,511	10,686
固定資産処分損	10,700	4,144
減損損失	※4 4,810	※4 6,541
税金等調整前当期純利益	726,004	50,830
法人税、住民税及び事業税	40,791	35,294
法人税等調整額	265,384	277,961
法人税等合計		313,255
少数株主利益	68,007	54,882
当期純利益又は当期純損失（△）	351,820	△317,306

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	664,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,986	664,986
資本剰余金		
前期末残高	1,603,512	1,603,512
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う増加	—	159
当期変動額合計	—	159
当期末残高	1,603,512	1,603,672
利益剰余金		
前期末残高	581,619	861,508
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	351,820	△317,306
連結子会社の減少に伴う増加	—	3,283
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△1,547
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	279,888	△409,625
当期末残高	861,508	448,750
株主資本合計		
前期末残高	2,850,119	3,130,008
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	351,820	△317,306
連結子会社の減少に伴う増加	—	3,443
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△1,547
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	279,888	△409,466
当期末残高	3,130,008	2,717,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,269,385	558,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△711,372	△618,161
当期変動額合計	△711,372	△618,161
当期末残高	558,013	△60,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87,571	△74,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,581	54,683
当期変動額合計	12,581	54,683
当期末残高	△74,990	△20,306
土地再評価差額金		
前期末残高	37,526	34,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,682	255
当期変動額合計	△2,682	255
当期末残高	34,844	35,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37,194	△28,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,726	△92,137
当期変動額合計	8,726	△92,137
当期末残高	△28,468	△120,606
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,182,145	489,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692,747	△655,359
当期変動額合計	△692,747	△655,359
当期末残高	489,398	△165,961
新株予約権		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	43	66
少数株主持分		
前期末残高	1,380,179	1,461,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,118	505,835
当期変動額合計	81,118	505,835
当期末残高	1,461,297	1,967,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,412,458	5,080,747
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金 減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失 (△)	351,820	△317,306
連結子会社の減少に伴う増加	—	3,443
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△1,547
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△611,599	△149,501
当期変動額合計	△331,710	△558,967
当期末残高	5,080,747	4,518,647

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,004	50,830
減価償却費	—	75,267
固定資産減価償却費	63,871	—
リース資産減価償却費	8,598	—
減損損失	4,810	6,541
負ののれん償却額	△37	△1,926
持分法による投資損益 (△は益)	42,616	41,473
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分 変動損益 (△)	115	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,649	202,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,020	767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	688	△499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	944	411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	393	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10,417	1,350
資金運用収益	△2,122,630	△1,986,520
資金調達費用	913,651	721,585
有価証券関係損益 (△)	52,763	154,981
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△227	134
為替差損益 (△は益)	349,071	183,388
固定資産処分損益 (△は益)	5,108	2,855
リース資産処分損益 (△は益)	80	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△838,277	△866,255
特定取引負債の純増減 (△)	749,845	1,036,524
貸出金の純増 (△) 減	△3,594,297	△3,453,140
預金の純増減 (△)	810,616	3,022,017
譲渡性預金の純増減 (△)	507,197	4,340,333
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	396,383	566,831
有利息預け金の純増 (△) 減	△254,666	767,365
コールローン等の純増 (△) 減	112,846	378,554
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	336,724	124,974
コールマネー等の純増減 (△)	2,055,838	△1,197,925
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,215,699	1,845,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△14,713	2,261
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22,916	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△380
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△3,500	114,242
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△221,701	△236,710
信託勘定借の純増減 (△)	15,733	△19,878
資金運用による収入	2,124,225	2,031,247
資金調達による支出	△903,267	△737,924
その他	△155,343	110,002
小計	5,335,038	7,261,483
法人税等の支払額	△57,343	△48,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277,695	7,212,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,022,713	△53,176,185
有価証券の売却による収入	35,015,598	34,622,772
有価証券の償還による収入	10,503,188	12,176,206
金銭の信託の増加による支出	△5,378	△2,135
金銭の信託の減少による収入	796	0
有形固定資産の取得による支出	△49,498	△70,576
有形固定資産の売却による収入	6,200	3,300
無形固定資産の取得による支出	△52,199	△57,677
無形固定資産の売却による収入	232	22
リース資産の取得による支出	△7,608	—
リース資産の売却による収入	695	—
子会社株式の売却による収入	198	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,951	△8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,613,441	△6,510,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△76,000	△92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	214,000	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△47,000	△316,481
配当金の支払額	△74,613	△93,941
少数株主からの払込みによる収入	141,500	1,046,529
少数株主への払戻による支出	—	△460,564
少数株主への配当金の支払額	△59,826	△74,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,059	393,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,465	△17,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	793,848	1,078,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,823	2,720,542
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,869	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,720,542	※1 3,771,699

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 128社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、株式会社クオーク他6社は議決権の所有割合の増加等により、当連結会計年度から連結子会社としております。 SMBCローン債権回収株式会社他2社は合併等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。 財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社14社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。 なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。	(1) 連結子会社 128社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、SMMオートファイナンス株式会社他13社は株式取得等により、当連結会計年度から連結子会社としております。 株式会社クオーク他1社は当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと株式会社SMFGカード&クレジットとの間の株式交換に伴い株式会社SMFGカード&クレジットの関連会社となったことにより、さくら情報システム株式会社他11社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 3社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd.	(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd. は議決権の所有割合の増加により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 持分法適用の関連会社 37社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 株式会社セントラルファイナンス他16社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 また、株式会社クオーク他2社は連結子会社となったため、NIFキャピタルマネジメント株式会社他2社は合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(2) 持分法適用の関連会社 32社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他2社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 さくら情報システム株式会社他2社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。 また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社オーエムシーカード他5社は当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと株式会社SMFGカード&クレジットとの間の株式交換に伴い株式会社SMFGカード&クレジットの関連会社となったことにより、株式会社エフバランス他2社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)																				
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 9 月末日 5社 10月末日 1社 12月末日 55社 1 月末日 4社 3 月末日 63社 (2) 9 月末日及び 1 月末日を決算日と する連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社 については 1 月末日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表により、また、 その他の連結子会社については それぞれの決算日の財務諸表により 連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 9 月末日 4社 10月末日 1社 12月末日 52社 1 月末日 8社 3 月末日 63社 (2) 9 月末日及び 1 月末日を決算日と する連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社 については 1 月末日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表により、また、 その他の連結子会社については それぞれの決算日の財務諸表により 連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。																				
4 開示対象特別目的会社 に関する事項		(1) 開示対象特別目的会社の概要及び 開示対象特別目的会社を利用した取 引の概要 当行は、顧客から売掛債権の金銭 債権買取業務等を行う特別目的会社 (ケイマン法人及び一般社団法人等 の形態によっております。)14社に 係る借入及びコマーシャル・ペー パーでの資金調達に関し、貸出金、 信用枠及び流動性枠を供与してあり ます。 特別目的会社14社の直近の決算日 における資産総額(単純合算)は、 3,140,527百万円、負債総額(単純合 算)は3,140,894百万円であります。 なお、いずれの特別目的会社につい ても、当行は議決権のある出資等は 有しておらず、役員や従業員の派遣 もありません。 (2) 当連結会計年度における開示対象 特別目的会社との取引金額等 (単位：百万円) <table><tr><th colspan="2">主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年 3 月 31 日 現在)</th><th colspan="2">主な損益 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)</th></tr><tr><th>(項目)</th><th>(金額)</th><th>(項目)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,851,401</td><td>貸出金利息</td><td>26,092</td></tr><tr><td>信用枠</td><td>824,149</td><td>役務取引等 収益</td><td>2,133</td></tr><tr><td>流動性枠</td><td>394,533</td><td></td><td></td></tr></table>	主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年 3 月 31 日 現在)		主な損益 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)		(項目)	(金額)	(項目)	(金額)	貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092	信用枠	824,149	役務取引等 収益	2,133	流動性枠	394,533		
主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年 3 月 31 日 現在)		主な損益 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)																				
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)																			
貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092																			
信用枠	824,149	役務取引等 収益	2,133																			
流動性枠	394,533																					

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産及びリース資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 7年～50年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は480,145百万円であります。	その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は654,520百万円であります。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,417百万円それぞれ減少しております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金0百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。 なお、従来、金融先物取引法第81条に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(13) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
	(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。	(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。 ② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 同左
	(15) 重要なヘッジ会計の方法・金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法・金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は17,608百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は13,358百万円(同前)であります。 ・為替変動リスク・ヘッジ 当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。	また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円(同前)であります。 ・為替変動リスク・ヘッジ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。	・連結会社間取引等 同左
	(16)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15)消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度に全額償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	_____
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付及び同7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	_____
_____	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
_____	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が131,869百万円、「有形固定資産」中のリース資産が9,135百万円、「無形固定資産」中のリース資産が552百万円、「その他負債」が9,971百万円増加し、「貸出金」が112,407百万円、「リース資産」が18,505百万円、「その他資産」が645百万円減少しております。また、「資金運用収益」中のリース受入利息が3,962百万円、「資金調達費用」中のその他の支払利息が294百万円増加し、「資金運用収益」中の貸出金利息が2,791百万円、「その他業務収益」中の賃貸料収入が9,930百万円、「その他業務費用」中の賃貸原価が8,871百万円、「営業経費」が218百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「証券取引責任準備金取崩額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金取崩額」として計上しております。	_____
_____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、従来の「リース資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産(前連結会計年度8,235百万円、当連結会計年度5,039百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「有形固定資産」中の建物に1百万円、土地に3,264百万円、その他の有形固定資産に1,773百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアに0百万円それぞれ含めて表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(当連結会計年度△61百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結会計年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,730百万円、「少数株主持分」が2,518百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式169,994百万円及び出資金5,252百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は6,056百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計81,071百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,758,728百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは504,363百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は73,176百万円、延滞債権額は589,280百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,625百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は384,388百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式125,786百万円及び出資金6,010百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は7,461百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計33,312百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,717,335百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは188,715百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は290,237百万円、延滞債権額は997,888百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36,119百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は237,579百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																								
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,073,471百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は807,712百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>158,679百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>673,261百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,327,894百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>952,137百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>3,008百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>25,381百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,135,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>1,714,479百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>5,379,076百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>150,283百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,446,394百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>140,917百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,745百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,344,969百万円、買入金銭債権427百万円及び貸出金888,532百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は75,745百万円、先物取引差入証拠金は11,347百万円であります。	現金預け金	158,679百万円	特定取引資産	673,261百万円	有価証券	8,327,894百万円	貸出金	952,137百万円	その他資産(延払資産等)	3,008百万円	預金	25,381百万円	コールマネー及び売渡手形	1,135,000百万円	売現先勘定	1,714,479百万円	債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円	特定取引負債	150,283百万円	借入金	1,446,394百万円	その他負債	50百万円	支払承諾	140,917百万円	※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,561,824百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は686,407百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>338,962百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>259,186百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>597,979百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,044,937百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>3,062,015百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>3,842百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>2,028百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>27,060百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,266,265百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>778,993百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>6,320,602百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>594,121百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,942,325百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>134,530百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は77,158百万円、先物取引差入証拠金は5,834百万円であります。	現金預け金	338,962百万円	コールローン及び買入手形	259,186百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	597,979百万円	有価証券	8,044,937百万円	貸出金	3,062,015百万円	リース債権及びリース投資資産	3,842百万円	その他資産(延払資産等)	2,028百万円	預金	27,060百万円	コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円	売現先勘定	778,993百万円	債券貸借取引受入担保金	6,320,602百万円	特定取引負債	594,121百万円	借入金	1,942,325百万円	支払承諾	134,530百万円
現金預け金	158,679百万円																																																								
特定取引資産	673,261百万円																																																								
有価証券	8,327,894百万円																																																								
貸出金	952,137百万円																																																								
その他資産(延払資産等)	3,008百万円																																																								
預金	25,381百万円																																																								
コールマネー及び売渡手形	1,135,000百万円																																																								
売現先勘定	1,714,479百万円																																																								
債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円																																																								
特定取引負債	150,283百万円																																																								
借入金	1,446,394百万円																																																								
その他負債	50百万円																																																								
支払承諾	140,917百万円																																																								
現金預け金	338,962百万円																																																								
コールローン及び買入手形	259,186百万円																																																								
買入金銭債権	2,020百万円																																																								
特定取引資産	597,979百万円																																																								
有価証券	8,044,937百万円																																																								
貸出金	3,062,015百万円																																																								
リース債権及びリース投資資産	3,842百万円																																																								
その他資産(延払資産等)	2,028百万円																																																								
預金	27,060百万円																																																								
コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円																																																								
売現先勘定	778,993百万円																																																								
債券貸借取引受入担保金	6,320,602百万円																																																								
特定取引負債	594,121百万円																																																								
借入金	1,942,325百万円																																																								
支払承諾	134,530百万円																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,656,549百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,463,702百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,128,060百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,159,350百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)								
※10 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 <table> <tr> <td>当行</td><td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td><td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td></tr> </table> 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日	一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日	※10 当行及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 <table> <tr> <td>当行</td><td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社</td><td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td></tr> </table> 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日	一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日
当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日								
一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日								
当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日								
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日								

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※11 有形固定資産の減価償却累計額は486,116百万円、リース資産の減価償却累計額は30,500百万円です。	※11 有形固定資産の減価償却累計額 501,503百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,936百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,691百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 523,500百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 436,000百万円が含まれております。
※14 社債には、劣後特約付社債2,281,432百万円が含まれております。	※14 社債には、劣後特約付社債2,282,080百万円が含まれております。
※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,179,347百万円です。	※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※1 その他経常収益には、株式等売却益36,762百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益9,611百万円を含んでおります。																																								
※2 営業経費には、研究開発費5百万円を含んでおります。	※2 営業経費には、研究開発費39百万円を含んでおります。																																								
※3 その他の経常費用には、貸出金償却129,538百万円、株式等償却61,965百万円、延滞債権等を売却したことによる損失35,069百万円及び持分法による投資損失42,616百万円を含んでおります。	※3 その他の経常費用には、貸出金償却271,958百万円、株式等償却184,787百万円、延滞債権等を売却したことによる損失61,846百万円及び持分法による投資損失41,473百万円を含んでおります。																																								
※4 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※4 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																								
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>遊休資産 27物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>1,196百万円</td></tr><tr><td>その他 2物件</td><td>69百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>営業用店舗 3ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 18物件</td><td>3,086百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 13物件</td><td>土地、建物等</td><td>451百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	1,196百万円	その他 2物件	69百万円	近畿圏	営業用店舗 3ヵ店	土地、建物等	6百万円	遊休資産 18物件	3,086百万円	その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	451百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>共用資産 1物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>4,700百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 24物件</td><td>664百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>営業用店舗 5ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>389百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 10物件</td><td>607百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 9物件</td><td>土地、建物等</td><td>179百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	4,700百万円	遊休資産 24物件	664百万円	近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	389百万円	遊休資産 10物件	607百万円	その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																						
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	1,196百万円																																						
	その他 2物件		69百万円																																						
近畿圏	営業用店舗 3ヵ店	土地、建物等	6百万円																																						
	遊休資産 18物件		3,086百万円																																						
その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	451百万円																																						
地域	主な用途	種類	減損損失額																																						
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	4,700百万円																																						
	遊休資産 24物件		664百万円																																						
近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	389百万円																																						
	遊休資産 10物件		607百万円																																						
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円																																						
当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、当行では共用資産及び遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	56,355,849	—	—	56,355,849	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	56,425,850	—	—	56,425,850	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計年度 増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—		—			43	
合計						43	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	71,515	1,269	平成19年9月30日	平成19年11月19日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,285	利益剰余金	218	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	56,355,849	—	—	56,355,849	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	56,425,850	—	—	56,425,850	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
連結子会社	—		—				66	
合計							66	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,285	218	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	75,460	1,339	平成20年9月30日	平成20年11月28日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,850	利益剰余金	299	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成20年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>4,947,520</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td>△2,226,977</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,720,542</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	4,947,520	有利息預け金	△2,226,977	現金及び現金同等物	<u>2,720,542</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>5,155,317</td></tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く</td><td>△1,383,618</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td><u>3,771,699</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	5,155,317	日本銀行への預け金を除く	△1,383,618	有利息預け金	<u>3,771,699</u>												
現金預け金勘定	4,947,520																								
有利息預け金	△2,226,977																								
現金及び現金同等物	<u>2,720,542</u>																								
現金預け金勘定	5,155,317																								
日本銀行への預け金を除く	△1,383,618																								
有利息預け金	<u>3,771,699</u>																								
2 重要な非資金取引の内容 議決権の所有割合の増加により新たに連結子会社となった株式会社クオーク他2社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr> <td>資産</td><td>1,504,288</td></tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td><td>548,428</td></tr> <tr> <td> 支払承諾見返</td><td>891,593)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>1,471,831</td></tr> <tr> <td>(うち借入金)</td><td>436,628</td></tr> <tr> <td> 支払承諾</td><td>891,593)</td></tr> </table>	資産	1,504,288	(うちその他資産)	548,428	支払承諾見返	891,593)	負債	1,471,831	(うち借入金)	436,628	支払承諾	891,593)	2 重要な非資金取引の内容 株式会社三井住友フィナンシャルグループと株式会社SMFGカード&クレジットとの間の株式交換に伴い連結の範囲から除外された株式会社クオーク他1社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr> <td>資産</td><td>755,241</td></tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td><td>440,854</td></tr> <tr> <td> 支払承諾見返</td><td>258,515)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>736,417</td></tr> <tr> <td>(うち借入金)</td><td>363,760</td></tr> <tr> <td> 支払承諾</td><td>258,515)</td></tr> </table>	資産	755,241	(うちその他資産)	440,854	支払承諾見返	258,515)	負債	736,417	(うち借入金)	363,760	支払承諾	258,515)
資産	1,504,288																								
(うちその他資産)	548,428																								
支払承諾見返	891,593)																								
負債	1,471,831																								
(うち借入金)	436,628																								
支払承諾	891,593)																								
資産	755,241																								
(うちその他資産)	440,854																								
支払承諾見返	258,515)																								
負債	736,417																								
(うち借入金)	363,760																								
支払承諾	258,515)																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>11,585百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,170百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,755百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>5,094百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>655百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,749百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>6,491百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>514百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,006百万円</td></tr> </table> - 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,270百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5,075百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,345百万円</td></tr> </table> - 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,437百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>269百万円</td></tr> </table> - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動産	11,585百万円	その他	1,170百万円	合計	12,755百万円	動産	5,094百万円	その他	655百万円	合計	5,749百万円	動産	6,491百万円	その他	514百万円	合計	7,006百万円	1年以内	2,270百万円	1年超	5,075百万円	合計	7,345百万円	支払リース料	2,437百万円	減価償却費相当額	2,149百万円	支払利息相当額	269百万円	
動産	11,585百万円																														
その他	1,170百万円																														
合計	12,755百万円																														
動産	5,094百万円																														
その他	655百万円																														
合計	5,749百万円																														
動産	6,491百万円																														
その他	514百万円																														
合計	7,006百万円																														
1年以内	2,270百万円																														
1年超	5,075百万円																														
合計	7,345百万円																														
支払リース料	2,437百万円																														
減価償却費相当額	2,149百万円																														
支払利息相当額	269百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
(2) 貸手側 - リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr> <td>取得価額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>43,843百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>3,099百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>46,943百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>26,493百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>1,560百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>28,054百万円</td></tr> <tr> <td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>17,350百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>1,539百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>18,889百万円</td></tr> </table> - 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>7,484百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>12,626百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20,111百万円</td></tr> </table> - 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>9,145百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7,866百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>1,090百万円</td></tr> </table> - 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	取得価額		動産	43,843百万円	その他	3,099百万円	合計	46,943百万円	減価償却累計額		動産	26,493百万円	その他	1,560百万円	合計	28,054百万円	年度末残高		動産	17,350百万円	その他	1,539百万円	合計	18,889百万円	1年内	7,484百万円	1年超	12,626百万円	合計	20,111百万円	受取リース料	9,145百万円	減価償却費	7,866百万円	受取利息相当額	1,090百万円	
取得価額																																					
動産	43,843百万円																																				
その他	3,099百万円																																				
合計	46,943百万円																																				
減価償却累計額																																					
動産	26,493百万円																																				
その他	1,560百万円																																				
合計	28,054百万円																																				
年度末残高																																					
動産	17,350百万円																																				
その他	1,539百万円																																				
合計	18,889百万円																																				
1年内	7,484百万円																																				
1年超	12,626百万円																																				
合計	20,111百万円																																				
受取リース料	9,145百万円																																				
減価償却費	7,866百万円																																				
受取利息相当額	1,090百万円																																				
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9,179百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>52,368百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>61,548百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>426百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>454百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>880百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち4,110百万円を借用金等の担保に提供しております。	1年内	9,179百万円	1年超	52,368百万円	合計	61,548百万円	1年内	426百万円	1年超	454百万円	合計	880百万円																									
1年内	9,179百万円																																				
1年超	52,368百万円																																				
合計	61,548百万円																																				
1年内	426百万円																																				
1年超	454百万円																																				
合計	880百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償 却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 貸手側 ① リース投資資産の内訳 リース料債権部分117,981百万円 見積残存価額部分34,319百万円 受取利息相当額△21,093百万円 合計131,207百万円 ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の金額の回収予定額 <table><tr><th></th><th>リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)</th><th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>132</td><td>17,029</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>132</td><td>9,932</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>114</td><td>8,949</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>65</td><td>10,613</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>32</td><td>10,583</td></tr><tr><td>5年超</td><td>2</td><td>60,873</td></tr><tr><td>合計</td><td>480</td><td>117,981</td></tr></table> ③ リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始す る連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計 年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減 価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投 資資産」の期首の価額として計上しております。 また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取 引の残存期間における利息相当額の各期への配分方 法は、定額法によっております。 このため、当該所有権移転外ファイナンス・リー ス取引について通常の売買処理に係る方法に準じて 会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純 利益は368百万円少なく計上されております。		リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	1年以内	132	17,029	1年超 2年以内	132	9,932	2年超 3年以内	114	8,949	3年超 4年以内	65	10,613	4年超 5年以内	32	10,583	5年超	2	60,873	合計	480	117,981
	リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)																							
1年以内	132	17,029																							
1年超 2年以内	132	9,932																							
2年超 3年以内	114	8,949																							
3年超 4年以内	65	10,613																							
4年超 5年以内	32	10,583																							
5年超	2	60,873																							
合計	480	117,981																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 10,080百万円 1年超 45,343百万円 合計 55,424百万円 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 204百万円 1年超 245百万円 合計 449百万円

(有価証券関係)

※ 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,072,123	576

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	614,281	625,028	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社債	390,070	394,679	4,608	4,752	143
その他	9,178	8,985	△192	—	192
合計	1,110,841	1,127,597	16,755	18,379	1,623

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,954,548	2,899,236	944,688	1,003,144	58,455
債券	9,864,226	9,731,333	△132,892	18,645	151,537
国債	8,858,182	8,725,667	△132,515	16,924	149,439
地方債	342,677	341,916	△760	308	1,069
社債	663,366	663,750	383	1,412	1,028
その他	5,293,304	5,235,965	△57,339	24,467	81,807
合計	17,112,078	17,866,535	754,456	1,046,257	291,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は95,618百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	35,015,598	145,044	33,514

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
売掛債権信託受益権等	11,672
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	369,488
非上場債券	2,822,613
非上場外国証券	724,537
その他	534,887

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	2,571,380	7,669,222	1,675,020	1,739,846
国債	1,919,499	5,205,941	521,200	1,693,316
地方債	142,310	142,937	153,582	398
社債	509,570	2,320,343	1,000,238	46,131
その他	821,798	3,841,194	580,023	562,258
合計	3,393,179	11,510,417	2,255,044	2,302,105

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	756,232	450

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	2,003,408	1,983,887	△19,521	276,439	295,961
債券	13,997,835	13,995,009	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,927	13,160,409	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	596,488	592,223	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,038	6,010,627	△37,410	47,917	85,328
合計	22,049,282	21,989,523	△59,758	345,892	405,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は151,214百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	34,589,372	158,215	75,992

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,821
非上場債券	2,893,861
非上場外国証券	799,030
その他	532,415

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,413,355	11,891,063	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,249	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	579,103	2,282,272	780,064	236,853
その他	1,070,240	4,251,733	788,446	608,588
合計	4,483,596	16,142,796	2,775,929	2,268,083

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,488	3

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	5,870	5,841	△29	—	29

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	754,366
その他有価証券	754,396
その他の金銭の信託	△29
(△)繰延税金負債	196,546
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	557,819
(△)少数株主持分相当額	△1,319
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,125
その他有価証券評価差額金	558,013

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△60,626
その他有価証券	△60,364
その他の金銭の信託	△262
(△)繰延税金負債	3,638
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△64,265
(△)少数株主持分相当額	△5,656
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,539
その他有価証券評価差額金	△60,148

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡し取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の在外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	28,529,253	1,219,498	△79,013	△79,013
	買建	31,429,238	2,102,835	84,575	84,575
	金利オプション				
	売建	411,164	—	△49	△49
	買建	411,164	—	51	51
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,487,572	189,577	31	31
	金利スワップ	431,697,269	306,921,150	171,365	171,365
	受取固定・支払変動	204,294,602	148,030,995	1,948,325	1,948,325
	受取変動・支払固定	204,720,702	143,672,533	△1,770,095	△1,770,095
	受取変動・支払変動	22,565,295	15,101,309	△1,749	△1,749
	金利スワップション				
	売建	3,948,380	2,108,111	△62,141	△62,141
	買建	3,332,135	2,261,063	66,519	66,519
	キャップ				
	売建	31,659,913	20,654,248	△13,437	△13,437
	買建	15,801,704	9,592,055	7,195	7,195
	フロアー				
	売建	3,612,695	1,156,798	△10,171	△10,171
	買建	5,876,742	2,307,702	2,566	2,566
	その他				
	売建	2,366,908	1,161,375	△23,224	△23,224
	買建	4,965,301	3,143,768	59,900	59,900
	合計	—	—	204,166	204,166

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,379,326	13,102,998	△43,029	160,284
	通貨スワップション				
	売建	829,741	824,731	△10,592	△10,592
	買建	930,422	908,013	27,161	27,161
	為替予約	56,365,694	5,744,295	140,221	140,221
	通貨オプション				
	売建	6,126,597	2,706,432	△289,853	△289,853
	買建	5,963,302	2,662,166	315,610	315,610
	合計	—	—	139,518	342,831

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	84,843	—	46	46
	買建	41,498	—	151	151
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	260,068	260,068	△32,730	△32,730
	買建	260,068	260,068	32,730	32,730
	合計	—	—	198	198

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,658,060	—	184	184
	買建	1,635,163	—	△762	△762
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,500	—	65	65
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	59,577	57,239	1,246	1,246
	債券店頭オプション				
	売建	240,000	—	△425	△425
	買建	240,000	—	975	975
	合計	—	—	1,283	1,283

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	208	—	2	2
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	296,505	267,523	△137,666	△137,666
	変動価格受取・ 固定価格支払	220,340	193,772	213,001	213,001
	商品オプション				
	売建	18,211	7,165	△2,011	△2,011
	買建	38,455	26,786	6,595	6,595
	合計	—	—	79,921	79,921

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,421,367	1,302,732	△39,531	△39,531
	買建	1,912,377	1,710,521	77,378	77,378
	その他				
	売建	10	—	△2	△2
	買建	10	—	2	2
	合計	—	—	37,846	37,846

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の在外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,943	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,373	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フローアー				
	売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272
	買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036
	その他				
	売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707
	買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656
	合計	—	—	270,036	270,036

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,338,897	14,914,427	△138,178	△106,914
	通貨スワップション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,236,897	4,431,723	108,351	108,351
	通貨オプション				
	売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220
	買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847
	合計	—	—	20,933	52,196

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,158	—	△632	△632
	買建	14,432	—	636	636
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
	買建	219,238	145,209	63,785	63,785
	合計	—	—	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	974,483	—	△9,163	△9,163
	買建	964,680	—	8,639	8,639
	債券先物オプション				
	売建	15,000	—	1	1
	買建	—	—	—	—
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
	売建	450,000	—	—	—
	買建	450,000	—	1	1
	合計	—	—	40	40

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	156	—	25	25
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・ 固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
	売建	14,335	11,786	△779	△779
	買建	39,276	33,637	2,015	2,015
	合計	—	—	66,376	66,376

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
	買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275
	合計	—	—	19,644	19,644

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△884,401	△880,696
年金資産	(B)	962,532	727,374
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	78,131	△153,321
未認識数理計算上の差異	(D)	153,671	381,233
未認識過去勤務債務	(E)	△36,764	△25,645
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	195,037	202,266
前払年金費用	(G)	212,121	215,772
退職給付引当金	(F) - (G)	△17,084	△13,506

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	17,669	18,008
利息費用	21,784	21,755
期待運用収益	△32,201	△31,116
数理計算上の差異の費用処理額	4,620	33,106
過去勤務債務の費用処理額	△11,107	△11,092
その他(臨時に支払った割増退職金等)	2,203	3,563
退職給付費用	2,970	34,225

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。
2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%～2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	0%～4.5%	0%～4.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 29百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	174,000	174,000	256,000	363,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	52,000	16,000	26,000	33,000
失効	—	—	—	—
未行使残	122,000	158,000	230,000	330,000

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	464,000	162,000	115,000	—
付与	—	—	—	174,000
失効	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—
未確定残	—	162,000	115,000	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—
権利行使	13,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	—	—	—

決議年月日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	112,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	415	358	360	380
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	335	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	461
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成19年 6 月28日
株価変動性 (注) 1	36.91%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	5 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.39%

(注) 1 5年間(平成14年 6 月から平成19年 6 月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年 3 月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない執 行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,000	—	2,000	1,000
失効	6,000	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	162,000	115,000	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
未確定残	—	—	—	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	—

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	112,000	—
付与	—	289,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	112,000	289,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	317	—	313	313
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利行使価格(円)	461	302
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年 6 月27日
株価変動性 (注) 1	39.99%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	5 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.13%

(注) 1 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>863,235百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>323,645百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>194,822百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>104,712百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>51,192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,990百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,691,865百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△479,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,212,788百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△195,732百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△62,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△20,282百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△12,506百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△10,781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△343,822百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 868,966百万円	税務上の繰越欠損金	863,235百万円	有価証券償却	323,645百万円	貸倒引当金	194,822百万円	貸出金償却	104,712百万円	退職給付引当金	55,051百万円	繰延ヘッジ損益	51,192百万円	減価償却費	6,990百万円	その他	92,216百万円	繰延税金資産小計	1,691,865百万円	評価性引当額	△479,076百万円	繰延税金資産合計	1,212,788百万円	その他有価証券評価差額金	△195,732百万円	レバレッジドリース	△62,256百万円	退職給付信託設定益	△42,263百万円	退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円	子会社の留保利益金	△12,506百万円	その他	△10,781百万円	繰延税金負債合計	△343,822百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>714,828百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>337,692百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>273,943百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>141,042百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>82,270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>54,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>13,586百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,018百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,085百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,717,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△821,875百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>895,735百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△26,133百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△29,167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△14,711百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△2,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△16,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△130,929百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 764,805百万円	税務上の繰越欠損金	714,828百万円	有価証券償却	337,692百万円	貸倒引当金	273,943百万円	貸出金償却	141,042百万円	その他有価証券評価差額金	82,270百万円	退職給付引当金	54,145百万円	繰延ヘッジ損益	13,586百万円	減価償却費	8,018百万円	その他	92,085百万円	繰延税金資産小計	1,717,611百万円	評価性引当額	△821,875百万円	繰延税金資産合計	895,735百万円	その他有価証券評価差額金	△26,133百万円	レバレッジドリース	△29,167百万円	退職給付信託設定益	△42,263百万円	退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円	子会社の留保利益金	△2,206百万円	その他	△16,448百万円	繰延税金負債合計	△130,929百万円
税務上の繰越欠損金	863,235百万円																																																																										
有価証券償却	323,645百万円																																																																										
貸倒引当金	194,822百万円																																																																										
貸出金償却	104,712百万円																																																																										
退職給付引当金	55,051百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	51,192百万円																																																																										
減価償却費	6,990百万円																																																																										
その他	92,216百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,691,865百万円																																																																										
評価性引当額	△479,076百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,212,788百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△195,732百万円																																																																										
レバレッジドリース	△62,256百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△42,263百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円																																																																										
子会社の留保利益金	△12,506百万円																																																																										
その他	△10,781百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△343,822百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	714,828百万円																																																																										
有価証券償却	337,692百万円																																																																										
貸倒引当金	273,943百万円																																																																										
貸出金償却	141,042百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	82,270百万円																																																																										
退職給付引当金	54,145百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	13,586百万円																																																																										
減価償却費	8,018百万円																																																																										
その他	92,085百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,717,611百万円																																																																										
評価性引当額	△821,875百万円																																																																										
繰延税金資産合計	895,735百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△26,133百万円																																																																										
レバレッジドリース	△29,167百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△42,263百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円																																																																										
子会社の留保利益金	△2,206百万円																																																																										
その他	△16,448百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△130,929百万円																																																																										
2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.04%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>2.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.72%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.17%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	2.04%	持分法投資損益	2.38%	受取配当金益金不算入	△1.16%	その他	△1.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.17%	2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>593.96%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>33.15%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△20.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△13.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△17.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>616.27%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	593.96%	持分法投資損益	33.15%	子会社の留保利益金	△20.26%	受取配当金益金不算入	△13.95%	その他	△17.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	616.27%																																												
当行の法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	2.04%																																																																										
持分法投資損益	2.38%																																																																										
受取配当金益金不算入	△1.16%																																																																										
その他	△1.72%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.17%																																																																										
当行の法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	593.96%																																																																										
持分法投資損益	33.15%																																																																										
子会社の留保利益金	△20.26%																																																																										
受取配当金益金不算入	△13.95%																																																																										
その他	△17.26%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	616.27%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,210,194	200,858	3,411,052	—	3,411,052
(2) セグメント間の内部 経常収益	34,804	177,796	212,601	(212,601)	—
計	3,244,999	378,655	3,623,654	(212,601)	3,411,052
経常費用	2,503,260	371,125	2,874,385	(198,290)	2,676,094
経常利益	741,739	7,530	749,269	(14,310)	734,958
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	107,248,284	4,924,773	112,173,058	(3,535,266)	108,637,791
減価償却費	62,931	9,538	72,469	—	72,469
減損損失	4,740	69	4,810	—	4,810
資本的支出	97,916	11,391	109,307	—	109,307

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業……リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(10)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について10,417百万円減少しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,802,285	187,322	2,989,608	—	2,989,608
(2) セグメント間の内部 経常収益	40,141	224,302	264,443	(264,443)	—
計	2,842,427	411,624	3,254,052	(264,443)	2,989,608
経常費用	2,812,466	326,896	3,139,363	(209,040)	2,930,322
経常利益	29,960	84,728	114,688	(55,403)	59,285
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	114,579,062	5,803,266	120,382,329	(4,532,944)	115,849,385
減価償却費	70,803	4,464	75,267	—	75,267
減損損失	6,541	—	6,541	—	6,541
資本的支出	124,546	3,707	128,254	—	128,254

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業………リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「その他事業」について8,703百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円増加し、「その他事業」について8,762百万円減少しております。また、「資産」は「銀行業」について7,447百万円、「その他事業」について2,552百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,727,441	257,389	248,304	177,917	3,411,052	—	3,411,052
(2) セグメント間の内部経常収益	125,780	59,401	11,043	37,541	233,766	(233,766)	—
計	2,853,221	316,790	259,347	215,459	3,644,819	(233,766)	3,411,052
経常費用	2,279,552	214,985	248,377	150,159	2,893,074	(216,979)	2,676,094
経常利益	573,669	101,805	10,970	65,300	751,745	(16,786)	734,958
II 資産	93,747,448	7,514,381	4,864,317	5,413,750	111,539,897	(2,902,106)	108,637,791

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(10)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について10,417百万円減少しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,331,170	225,575	245,907	186,954	2,989,608	—	2,989,608
(2) セグメント間の内部経常収益	128,914	95,127	6,984	20,377	251,405	(251,405)	—
計	2,460,085	320,703	252,891	207,332	3,241,013	(251,405)	2,989,608
経常費用	2,478,563	276,126	255,987	165,129	3,175,807	(245,484)	2,930,322
経常利益 (△は経常損失)	△18,477	44,577	△3,095	42,202	65,206	(5,921)	59,285
Ⅱ 資産	98,745,720	9,967,201	5,528,452	5,069,895	119,311,269	(3,461,884)	115,849,385

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について8,759百万円減少し、「経常費用」は「日本」について8,795百万円減少しております。また、「資産」は「日本」について10,000百万円増加しております。

【海外経常収益】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	683,611
II 連結経常収益	3,411,052
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	20.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	658,437
II 連結経常収益	2,989,608
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	22.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び有限責任中間法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は3,219,524百万円、負債総額(単純合算)は3,219,835百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の当連結 会計年度末残高 (平成20年3月31日現在)	主な損益 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		(項目)	(金額)
貸出金	1,803,952	貸出金利息	25,194
信用枠	905,533	役務取引等収益	2,509
流動性枠	326,074	—	—

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社の企業結合関係)

クレジットカード事業会社の組織再編

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社SMFGカード&クレジット(事業の内容：子会社等の経営管理等)

被結合企業 株式会社クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

(2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)は、平成20年10月1日に株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」という。)を設立いたしました。また、FGCCは、SMFG及び当行からの会社分割、SMFGとFGCCとの間の株式交換の方法により、株式会社三井住友カード、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカード、及び株式会社クオーク(以下、「クオーク」という。)の株式を保有する中間持株会社となりました。FGCCは、グループ統一的な戦略方針の策定と傘下会社間の一体的な連携体制の構築を担い、グループカード事業戦略の狙いである「グループトータルでのスケールメリットの徹底追求」と「各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化」の実現を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

SMFGとFGCCとの間の株式交換に伴い、当行の連結子会社であるクオークを連結子会社から除外いたしました。

2 会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

SMFG株式の取得原価は、株式交換直前のクオーク株式の帳簿価額に基づいて算定しており、交換損益の計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

クオークへの投資の修正額は取り崩し、「連結子会社の減少に伴う増加」として資本剰余金及び利益剰余金を増加させております。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 34,236百万円

経常損失 5,921百万円

当期純損失 1,308百万円

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	60,442.81	41,492.54
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	6,132.91	△5,740.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	6,132.75	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	351,820	△317,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,195	6,195
(うち優先配当額)	百万円	6,195	6,195
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	345,625	△323,501
普通株式の期中平均株式数	千株	56,355	56,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△9	—
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△9	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,080,747	4,518,647
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,674,441	2,180,300
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097	3,097
(うち新株予約権)	百万円	43	66
(うち少数株主持分)	百万円	1,461,297	1,967,133
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,406,305	2,338,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	56,355	56,355

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 当行は、平成20年4月28日開催の取締役会において、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決議いたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。 (1) 発行体 SB Treasury Company L.L.C. (2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券 (3) 償還総額 1,800百万米ドル (4) 償還予定日 平成20年6月30日 (5) 償還理由 任意償還期日の到来による 2 当行は、平成20年4月28日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社SMBC Preferred Capital USD 2 Limitedを英国領ケイマン諸島に設立することを決議し、平成20年5月12日付で同社普通株式への払込みを完了いたしました。 発行した優先出資証券の概要は次のとおりであります。	1 当行は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。 (1) 発行体 SB Equity Securities (Cayman), Limited (2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券 (3) 償還総額 3,400億円 (4) 償還予定日 平成21年6月30日 (5) 償還理由 任意償還期日の到来による 2 当行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に係る関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」)。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」)を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。																				
<table border="1"> <tr> <td>発行体</td><td>SMBC Preferred Capital USD 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社</td></tr> <tr> <td>証券の種類</td><td>米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 当行普通株式への交換権は付与されません</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>1,800百万米ドル</td></tr> <tr> <td>配当率</td><td>年8.75%(固定)</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>1証券あたり1千米ドル</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>当行に対する永久劣後特約付貸付金に充当</td></tr> <tr> <td>優先順位</td><td>本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位</td></tr> <tr> <td>発行形態</td><td>SMFG Preferred Capital USD 2 Limitedに対して全額割り当てる</td></tr> <tr> <td>上場</td><td>非上場</td></tr> <tr> <td>払込日</td><td>平成20年5月12日</td></tr> </table>	発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社	証券の種類	米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 当行普通株式への交換権は付与されません	発行総額	1,800百万米ドル	配当率	年8.75%(固定)	発行価格	1証券あたり1千米ドル	資金使途	当行に対する永久劣後特約付貸付金に充当	優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位	発行形態	SMFG Preferred Capital USD 2 Limitedに対して全額割り当てる	上場	非上場	払込日	平成20年5月12日	当行は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。
発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社																				
証券の種類	米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 当行普通株式への交換権は付与されません																				
発行総額	1,800百万米ドル																				
配当率	年8.75%(固定)																				
発行価格	1証券あたり1千米ドル																				
資金使途	当行に対する永久劣後特約付貸付金に充当																				
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位																				
発行形態	SMFG Preferred Capital USD 2 Limitedに対して全額割り当てる																				
上場	非上場																				
払込日	平成20年5月12日																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	(1) 対象株式等の取得の相手会社の名称 日興シティホールディングス株式会社、日興コー ディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサ ービス株式会社 (2) 新・日興証券の事業内容、規模 ①事業内容 証券業 ②規模 新・日興証券は新たに設立される会社であるた め、規模については記載しておりません。なお、 新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディ アル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態 は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>平成20年 3 月期</th><th>平成21年 3 月期</th></tr><tr><td>営業収益</td><td>222, 810</td><td>164, 135</td></tr><tr><td>純営業収益</td><td>217, 878</td><td>158, 942</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>50, 945</td><td>19, 685</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>51, 182</td><td>22, 158</td></tr><tr><td>当期純利益 (△は当期純損失)</td><td>23, 890</td><td>△3, 626</td></tr><tr><td>純資産</td><td>420, 600</td><td>393, 392</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1, 523, 908</td><td>1, 466, 956</td></tr></table> (3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日) 平成21年10月 1 日(予定) (4) 取得価額等 ①取得価額 ア 対象株式等(ただし、イ 政策保有株式(上場 株式)を除く。)に対する取得価額の合計 5, 450億円(ただし、効力発生時の新・日興証 券及び本関係会社等の純資産額等により調整 されます。) イ 政策保有株式(上場株式) 効力発生日前日の 4 営業日前における時価の 95%相当(平成21年 3 月31日終値の95%相当 で試算した金額は285億円) ②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分 比率 新・日興証券は、新たに設立される会社である ため、取得する株式の数は未定ですが、全ての 新・日興証券株式を取得する予定です。 (5) 支払資金の調達 全額自己資金にてまかなう予定であります。		平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	営業収益	222, 810	164, 135	純営業収益	217, 878	158, 942	営業利益	50, 945	19, 685	経常利益	51, 182	22, 158	当期純利益 (△は当期純損失)	23, 890	△3, 626	純資産	420, 600	393, 392	総資産	1, 523, 908	1, 466, 956
	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期																							
営業収益	222, 810	164, 135																							
純営業収益	217, 878	158, 942																							
営業利益	50, 945	19, 685																							
経常利益	51, 182	22, 158																							
当期純利益 (△は当期純損失)	23, 890	△3, 626																							
純資産	420, 600	393, 392																							
総資産	1, 523, 908	1, 466, 956																							

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
株式会社三井住友銀行	短期社債 (注)3	平成21年1月～ 平成21年3月	—	114,242 [114,242]	0.19～ 0.59	なし	平成21年4月～ 平成21年6月
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 3月19日	20,000	20,000	1.178	なし	平成25年 3月19日
	第16回～第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成14年4月～ 平成16年7月	588,069 [389,700]	199,998 [199,998]	0.87～ 0.95	なし	平成21年4月～ 平成21年7月
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000	65,000	1.049～ 1.401	なし	平成26年9月～ 平成28年9月
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 9月30日	17,000	17,000	0.10	なし	平成36年 9月27日
	第27回、第31回、第33回期限前 償還条項付無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成17年10月	45,000	45,000	0.10～ 2.014	なし	平成31年10月～ 平成37年5月
	第28回～第30回、第32回、 第34回～第45回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成16年10月～ 平成21年1月	749,908	902,144 [198,293]	0.61～ 1.60	なし	平成21年10月～ 平成26年1月
	2012年3月6日～ 2037年2月13日満期 ユーロ円建社債	平成12年3月～ 平成19年2月	26,900	25,400	0.00～ 2.08433	なし	平成24年3月～ 平成49年2月
	第1回2号無担保社債 (劣後特約付)	平成12年 8月2日	50,000	50,000	2.33	なし	平成22年 9月20日
	第2回～第17回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年6月～ 平成21年2月	549,873	835,875	1.48063～ 2.80	なし	平成22年6月～ 平成31年2月
	2013年4月23日～ 2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成13年11月～ 平成21年3月	319,400	312,700	0.88375～ 2.97	なし	平成26年11月～ 平成47年6月
	ユーロ円建永久社債 (劣後特約付)	平成15年3月～ 平成18年6月	494,100	378,100	1.18375～ 2.53	なし	定めず
	2011年11月21日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成13年11月～ 平成14年6月	77,518 (773,715千\$)	76,008 (773,784千\$)	5.93～ 8.00	なし	平成23年11月～ 平成24年6月
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年8月～ 平成17年7月	219,896 (2,194,794千\$)	132,167 (1,345,488千\$)	5.625	なし	定めず
	英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年 12月30日	2,402 (12,000千英ポンド)	—	—	—	—
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	109,889 (694,888千ユーロ)	90,312 (695,570千ユーロ)	4.375	なし	定めず
	2014年10月27日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成16年 7月27日	197,436 (1,248,489千ユーロ)	162,234 (1,249,496千ユーロ)	4.375	なし	平成26年 10月27日
* 1	連結子会社普通社債 (注)2, 3	平成12年3月～ 平成16年7月	7,944	7,842 [4,821]	0.41187～ 3.00	なし	平成21年7月～ 平成27年3月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2, 3, 4	平成11年5月	1,141 (10,000千\$)	910 (10,000千\$) [910]	7.00	なし	平成21年 5月11日
* 3	連結子会社普通社債 (注)2, 3, 4	平成17年 10月4日	1,811 (8,000千英ポンド) [1,811]	—	—	—	—
* 4	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2, 3	平成7年12月～ 平成20年3月	160,725 [5,000]	146,451 [23,815]	1.45～ 4.95	なし	平成21年8月～ 定めず
* 5	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2, 3, 4	平成11年 6月18日	100,190 (1,000,000千\$)	98,230 (1,000,000千\$) [98,230]	8.50	なし	平成21年 6月15日
合計		—	3,804,208	3,679,619	—	—	—

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 * 1 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. 及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 2 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 3 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した英ポンド建て普通社債であります。
- * 4 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. 、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 5 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. の発行した米ドル建て期限付劣後社債であります。
- 3 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
640,311	299,853	255,215	330,499	273,472

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,742,166	2,908,479	0.89	—
借入金	2,742,166	2,908,479	0.89	平成21年1月～ 定めず
リース債務	—	10,419	3.68	平成21年4月～ 平成40年3月

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の算出の対象から除いております。

2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,301,436	51,744	63,456	85,056	48,667
リース債務 (百万円)	1,793	1,707	1,346	803	511

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※9 4,948,530	※9 5,295,009
現金	1,108,973	947,428
預け金	3,839,557	4,347,581
コールローン	362,988	245,117
買現先勘定	328,544	48,113
債券貸借取引支払保証金	1,900,294	1,815,195
買入手形	11,094	9,978
買入金銭債権	※9 447,538	※9 396,183
特定取引資産	※9 3,638,676	※9 3,885,704
商品有価証券	180,211	184,610
商品有価証券派生商品	3,026	455
特定取引有価証券派生商品	10,440	13,428
特定金融派生商品	2,560,627	3,123,032
その他の特定取引資産	884,370	564,178
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	※9 22,758,241	※9 28,000,515
国債	※3 8,799,249	※3 14,156,993
地方債	331,178	230,074
社債	※16 3,506,181	※16 3,461,950
株式	※1, ※2, ※3 3,668,150	※1, ※2 2,674,474
その他の証券	※2 6,453,481	※2, ※3 7,477,021
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 56,957,813	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 60,241,266
割引手形	※8 297,628	※8 216,536
手形貸付	2,553,357	2,387,172
証書貸付	44,387,166	47,768,196
当座貸越	9,719,661	9,869,360
外国為替	836,917	748,149
外国他店預け	59,635	48,326
外国他店貸	182,703	133,260
買入外国為替	※8 430,018	※8 420,072
取立外国為替	164,560	146,489
その他資産	2,196,999	2,259,982
未決済為替貸	5,204	3,804
前払費用	6,739	5,510
未収収益	227,458	208,135
先物取引差入証拠金	9,312	4,922
先物取引差金勘定	418	467
金融派生商品	1,363,966	1,369,283
その他の資産	※9 583,900	※9 667,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
有形固定資産	※11, ※12, ※13 676,072	※11, ※12, ※13 696,680
建物	185,936	195,979
土地	421,763	421,848
リース資産	—	7,361
建設仮勘定	1,048	3,505
その他の有形固定資産	67,323	67,985
無形固定資産	106,469	126,070
ソフトウェア	98,159	118,219
その他の無形固定資産	8,310	7,851
繰延税金資産	823,251	668,343
支払承諾見返	4,665,062	3,826,694
貸倒引当金	△620,004	△791,885
投資損失引当金	△12,801	△1,888
資産の部合計	100,033,020	107,478,218
負債の部		
預金	66,417,260	69,499,997
当座預金	5,939,253	6,458,921
普通預金	31,933,316	32,168,499
貯蓄預金	765,147	697,667
通知預金	4,247,784	5,008,679
定期預金	19,481,091	21,326,977
定期積金	46	44
その他の預金	4,050,619	3,839,206
譲渡性預金	2,965,574	7,405,710
コールマネー	※9 2,656,142	※9 2,479,743
売現先勘定	※9 1,825,481	※9 773,534
債券貸借取引受入担保金	※9 5,732,042	※9 7,561,013
特定取引負債	2,307,304	2,705,478
売付商品債券	18,984	2,370
商品有価証券派生商品	3,871	389
特定取引有価証券派生商品	10,196	13,997
特定金融派生商品	2,274,251	2,688,721
借入金	※9 3,798,333	※9 4,663,553
借入金	※14 3,798,333	※14 4,663,553
外国為替	301,958	282,360
外国他店預り	195,374	215,518
外国他店借	46,724	39,729
売渡外国為替	12,605	2,226
未払外国為替	47,254	24,886
短期社債	—	114,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
社債	※15 3,539,110	※15 3,319,693
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	2,178,263	2,163,237
未決済為替借	6,077	4,870
未払法人税等	5,788	3,250
未払費用	146,587	132,212
前受収益	43,644	37,064
従業員預り金	43,055	44,007
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	7,523	9,770
金融派生商品	1,279,264	1,262,449
リース債務	—	7,902
取引約定未払金	456,552	510,597
その他の負債	189,768	151,110
賞与引当金	8,857	10,720
役員賞与引当金	496	—
役員退職慰労引当金	4,800	4,992
ポイント引当金	1,870	2,359
睡眠預金払戻損失引当金	9,587	10,873
特別法上の引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	※11 46,827	※11 46,599
支払承諾	※9 4,665,062	※9 3,826,694
負債の部合計	96,539,771	104,931,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
純資産の部		
資本金	664,986	664,986
資本剰余金	1,367,548	1,367,548
資本準備金	665,033	665,033
その他資本剰余金	702,514	702,514
利益剰余金	894,839	499,666
その他利益剰余金	894,839	499,666
海外投資等損失準備金	0	0
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	673,337	278,165
株主資本合計	2,927,374	2,532,201
その他有価証券評価差額金	558,103	△52,741
繰延ヘッジ損益	△13,787	45,359
土地再評価差額金	※11 21,558	※11 21,673
評価・換算差額等合計	565,874	14,291
純資産の部合計	3,493,249	2,546,493
負債及び純資産の部合計	100,033,020	107,478,218

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	2,933,626	2,546,997
資金運用収益	1,866,277	1,758,423
貸出金利息	1,326,278	1,337,305
有価証券利息配当金	322,287	293,992
コールローン利息	19,403	7,805
買現先利息	3,762	1,341
債券貸借取引受入利息	6,955	4,488
買入手形利息	600	1,074
預け金利息	92,946	38,040
その他の受入利息	94,042	74,376
信託報酬	3,710	2,074
役務取引等収益	452,527	415,228
受入為替手数料	125,653	123,136
その他の役務収益	326,874	292,092
特定取引収益	440,985	175,038
商品有価証券収益	652	3,313
特定取引有価証券収益	2,934	1,221
特定金融派生商品収益	429,520	163,054
その他の特定取引収益	7,878	7,449
その他業務収益	121,812	163,277
国債等債券売却益	97,996	143,362
国債等債券償還益	23	57
金融派生商品収益	6,813	13,578
その他の業務収益	16,978	6,279
その他経常収益	48,313	32,954
株式等売却益	26,718	7,066
金銭の信託運用益	250	98
その他の経常収益	21,343	25,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常費用	2,422,886	2,510,941
資金調達費用	895,469	740,065
預金利息	426,846	273,495
譲渡性預金利息	47,467	46,748
コールマネー利息	23,936	22,573
売現先利息	6,189	7,066
債券貸借取引支払利息	45,496	59,885
借用金利息	102,988	130,331
短期社債利息	—	478
社債利息	76,463	67,939
金利スワップ支払利息	89,296	79,513
その他の支払利息	76,783	52,033
役務取引等費用	120,165	121,404
支払為替手数料	29,647	28,155
その他の役務費用	90,517	93,249
その他業務費用	384,906	127,747
外国為替売買損	252,589	2,472
国債等債券売却損	25,861	64,886
国債等債券償還損	35,624	45,852
国債等債券償却	66,592	6,552
社債発行費償却	756	606
その他の業務費用	3,481	7,376
営業経費	659,992	722,285
その他経常費用	362,353	799,438
貸倒引当金繰入額	—	260,749
貸出金償却	121,801	231,412
株式等売却損	2,311	4,348
株式等償却	165,409	223,147
金銭の信託運用損	23	232
その他の経常費用	※1 72,806	※1 79,547
経常利益	510,739	36,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益	11,051	1,075
固定資産処分益	3,786	1,066
貸倒引当金戻入益	7,238	—
償却債権取立益	7	8
金融商品取引責任準備金取崩額	18	—
特別損失	14,336	9,344
固定資産処分損	9,636	3,206
減損損失	※2 4,700	※2 6,138
税引前当期純利益	507,454	27,786
法人税、住民税及び事業税	16,031	23,748
法人税等調整額	285,680	305,154
法人税等合計		328,903
当期純利益又は当期純損失（△）	205,742	△301,116

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	664,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,986	664,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,033	665,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665,033	665,033
その他資本剰余金		
前期末残高	702,514	702,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	702,514	702,514
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,548	1,367,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,367,548	1,367,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
行員退職積立金		
前期末残高	1,656	1,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
前期末残高	219,845	219,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,845	219,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,526	673,337
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	673,337	278,165
利益剰余金合計		
前期末残高	761,028	894,839
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	894,839	499,666
株主資本合計		
前期末残高	2,793,563	2,927,374
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	2,927,374	2,532,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,259,814	558,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△701,711	△610,845
当期変動額合計	△701,711	△610,845
当期末残高	558,103	△52,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△84,733	△13,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,946	59,147
当期変動額合計	70,946	59,147
当期末残高	△13,787	45,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	24,240	21,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,681	114
当期変動額合計	△2,681	114
当期末残高	21,558	21,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199,320	565,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633,445	△551,583
当期変動額合計	△633,445	△551,583
当期末残高	565,874	14,291
純資産合計		
前期末残高	3,992,884	3,493,249
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失（△）	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633,445	△551,583
当期変動額合計	△499,635	△946,755
当期末残高	3,493,249	2,546,493

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,811百万円であります。	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は479,484百万円であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	—————
	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(4) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、「One's plus」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」(平成20年10月6日以降「One's plus」から「SMBCポイントバック」に名称変更)におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当事業年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は9,587百万円それぞれ減少しております。	(7) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(9) 金融商品取引責任準備金 受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。 なお、従来、金融先物取引法第81条に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。	(8) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
9 ヘッジ会計の方法	・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は17,608百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は13,358百万円(同前)であります。	・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円(同前)であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ・内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。	・為替変動リスク・ヘッジ 同左 ・内部取引等 同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年 6 月15日付及び同 7 月 4 日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	—————
—————	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3 月30日)が平成20年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」中のリース資産に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、「有形固定資産」中のリース資産が7,361百万円、「その他負債」中のリース債務が7,902百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来事業年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※1 親会社株式の金額 69,914百万円 ※2 関係会社の株式及び出資総額 (親会社株式を除く) 1,362,021百万円 ※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「株式」に合計2,938百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,758,728百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは475,844百万円であります。 ※4 貸出金のうち、破綻先債権額は48,734百万円、延滞債権額は437,699百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23,747百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	※1 親会社株式の金額 43,114百万円 ※2 関係会社の株式及び出資総額 (親会社株式を除く) 1,370,200百万円 ※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「その他の証券」に合計11,911百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,714,832百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは178,490百万円であります。 ※4 貸出金のうち、破綻先債権額は196,062百万円、延滞債権額は744,692百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32,549百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																						
※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は260,405百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770,587百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は727,646百万円であります。 ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>34,403百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>672,766百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,145,467百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>909,169百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー</td><td>1,135,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>1,711,287百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>5,379,076百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,410,200百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>141,996百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,715百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,862,830百万円、買入金銭債権427百万円、貸出金888,532百万円を差し入れております。 また、「その他の資産」のうち保証金は67,616百万円であります。	現金預け金	34,403百万円	特定取引資産	672,766百万円	有価証券	8,145,467百万円	貸出金	909,169百万円	コールマネー	1,135,000百万円	売現先勘定	1,711,287百万円	債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円	借入金	1,410,200百万円	支払承諾	141,996百万円	※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は163,753百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,137,058百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は636,609百万円であります。 ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>216,734百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>593,194百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>7,612,724百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>3,031,759百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー</td><td>1,265,265百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>773,534百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>6,304,506百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,860,990百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>254,114百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,350百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,736,633百万円、貸出金284,157百万円を差し入れております。 また、「その他の資産」のうち保証金は69,747百万円であります。	現金預け金	216,734百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	593,194百万円	有価証券	7,612,724百万円	貸出金	3,031,759百万円	コールマネー	1,265,265百万円	売現先勘定	773,534百万円	債券貸借取引受入担保金	6,304,506百万円	借入金	1,860,990百万円	支払承諾	254,114百万円
現金預け金	34,403百万円																																						
特定取引資産	672,766百万円																																						
有価証券	8,145,467百万円																																						
貸出金	909,169百万円																																						
コールマネー	1,135,000百万円																																						
売現先勘定	1,711,287百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円																																						
借入金	1,410,200百万円																																						
支払承諾	141,996百万円																																						
現金預け金	216,734百万円																																						
買入金銭債権	2,020百万円																																						
特定取引資産	593,194百万円																																						
有価証券	7,612,724百万円																																						
貸出金	3,031,759百万円																																						
コールマネー	1,265,265百万円																																						
売現先勘定	773,534百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	6,304,506百万円																																						
借入金	1,860,990百万円																																						
支払承諾	254,114百万円																																						

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,528,695百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,914,743百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。	※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,800,972百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,311,625百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※12 有形固定資産の減価償却累計額 439,582百万円	※12 有形固定資産の減価償却累計額 445,243百万円
※13 有形固定資産の圧縮記帳額 65,401百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	※13 有形固定資産の圧縮記帳額 65,392百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,978,630百万円が含まれております。	※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,386,230百万円が含まれております。
※15 社債には、劣後特約付社債2,020,516百万円が含まれております。	※15 社債には、劣後特約付社債2,037,398百万円が含まれております。
※16 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,148,366百万円であります。	※16 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,281,080百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																		
※1 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失33,209百万円及び投資損失引当金繰入額12,801百万円を含んでおります。	※1 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失59,990百万円を含んでおります。																																		
※2 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※2 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																		
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>首都圏</td><td>遊休資産 27物件</td><td>土地、建物等</td><td>1,196百万円</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>遊休資産 13物件</td><td>土地、建物等</td><td>3,052百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 13物件</td><td>土地、建物等</td><td>451百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	1,196百万円	近畿圏	遊休資産 13物件	土地、建物等	3,052百万円	その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	451百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>共用資産 1物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>4,700百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 24物件</td><td>664百万円</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>遊休資産 6物件</td><td>土地、建物等</td><td>594百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 9物件</td><td>土地、建物等</td><td>179百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	4,700百万円	遊休資産 24物件	664百万円	近畿圏	遊休資産 6物件	土地、建物等	594百万円	その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	1,196百万円																																
近畿圏	遊休資産 13物件	土地、建物等	3,052百万円																																
その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	451百万円																																
地域	主な用途	種類	減損損失額																																
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	4,700百万円																																
	遊休資産 24物件		664百万円																																
近畿圏	遊休資産 6物件	土地、建物等	594百万円																																
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円																																
当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。 当事業年度は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。 当事業年度は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																		

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>4,593百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>493百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,086百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>1,885百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>315百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,200百万円</td></tr> </table> 事業年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>2,707百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,885百万円</td></tr> </table> - 未経過リース料事業年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>841百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,163百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,005百万円</td></tr> </table> - 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>984百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>876百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>120百万円</td></tr> </table> - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>8,521百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>49,824百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>58,346百万円</td></tr> </table>	動産	4,593百万円	その他	493百万円	合計	5,086百万円	動産	1,885百万円	その他	315百万円	合計	2,200百万円	動産	2,707百万円	その他	178百万円	合計	2,885百万円	1年内	841百万円	1年超	2,163百万円	合計	3,005百万円	支払リース料	984百万円	減価償却費相当額	876百万円	支払利息相当額	120百万円	1年内	8,521百万円	1年超	49,824百万円	合計	58,346百万円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9,580百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>43,334百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52,915百万円</td></tr> </table>	1年内	9,580百万円	1年超	43,334百万円	合計	52,915百万円
動産	4,593百万円																																										
その他	493百万円																																										
合計	5,086百万円																																										
動産	1,885百万円																																										
その他	315百万円																																										
合計	2,200百万円																																										
動産	2,707百万円																																										
その他	178百万円																																										
合計	2,885百万円																																										
1年内	841百万円																																										
1年超	2,163百万円																																										
合計	3,005百万円																																										
支払リース料	984百万円																																										
減価償却費相当額	876百万円																																										
支払利息相当額	120百万円																																										
1年内	8,521百万円																																										
1年超	49,824百万円																																										
合計	58,346百万円																																										
1年内	9,580百万円																																										
1年超	43,334百万円																																										
合計	52,915百万円																																										

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	43,699	57,576	13,876
関連会社株式	133,048	120,225	△12,822
合計	176,748	177,802	1,054

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,729	60,257	△3,472
関連会社株式	50,477	50,412	△64
合計	114,206	110,670	△3,536

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>813,489百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>104,624百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>576,790百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>99,283百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,201百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,075百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,292百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>51,398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59,324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,763,480百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△669,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,094,085百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△197,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△41,577百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△20,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△11,358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△270,834百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>823,251百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	813,489百万円	貸出金償却	104,624百万円	有価証券償却	576,790百万円	貸倒引当金	99,283百万円	投資損失引当金	5,201百万円	退職給付引当金	47,075百万円	減価償却費	6,292百万円	繰延ヘッジ損益	51,398百万円	その他	59,324百万円	繰延税金資産小計	1,763,480百万円	評価性引当額	△669,394百万円	繰延税金資産合計	1,094,085百万円	その他有価証券評価差額金	△197,616百万円	退職給付信託設定益	△41,577百万円	退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円	その他	△11,358百万円	繰延税金負債合計	△270,834百万円	繰延税金資産の純額	823,251百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>676,460百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>588,469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>158,936百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>140,993百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>74,746百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>14,034百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,359百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,776,098百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,015,546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>760,552百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△41,577百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△26,133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△14,711百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9,786百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△92,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>668,343百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	676,460百万円	有価証券償却	588,469百万円	貸倒引当金	158,936百万円	貸出金償却	140,993百万円	その他有価証券評価差額金	74,746百万円	退職給付引当金	47,984百万円	繰延ヘッジ損益	14,034百万円	減価償却費	7,359百万円	投資損失引当金	767百万円	その他	66,346百万円	繰延税金資産小計	1,776,098百万円	評価性引当額	△1,015,546百万円	繰延税金資産合計	760,552百万円	退職給付信託設定益	△41,577百万円	その他有価証券評価差額金	△26,133百万円	退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円	その他	△9,786百万円	繰延税金負債合計	△92,209百万円	繰延税金資産の純額	668,343百万円
税務上の繰越欠損金	813,489百万円																																																																										
貸出金償却	104,624百万円																																																																										
有価証券償却	576,790百万円																																																																										
貸倒引当金	99,283百万円																																																																										
投資損失引当金	5,201百万円																																																																										
退職給付引当金	47,075百万円																																																																										
減価償却費	6,292百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	51,398百万円																																																																										
その他	59,324百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,763,480百万円																																																																										
評価性引当額	△669,394百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,094,085百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△197,616百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△41,577百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円																																																																										
その他	△11,358百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△270,834百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	823,251百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	676,460百万円																																																																										
有価証券償却	588,469百万円																																																																										
貸倒引当金	158,936百万円																																																																										
貸出金償却	140,993百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	74,746百万円																																																																										
退職給付引当金	47,984百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	14,034百万円																																																																										
減価償却費	7,359百万円																																																																										
投資損失引当金	767百万円																																																																										
その他	66,346百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,776,098百万円																																																																										
評価性引当額	△1,015,546百万円																																																																										
繰延税金資産合計	760,552百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△41,577百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△26,133百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円																																																																										
その他	△9,786百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△92,209百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	668,343百万円																																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.87%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>1.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.82%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		受取配当金益金不算入	△1.87%	外国税額	1.94%	評価性引当額	19.58%	その他	△0.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.46%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,147.74%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>51.07%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△42.99%</td></tr> <tr><td>事業税繰越欠損金</td><td>△15.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1,183.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	1,147.74%	外国税額	51.07%	受取配当金益金不算入	△42.99%	事業税繰越欠損金	△15.96%	その他	3.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,183.67%																																												
法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金益金不算入	△1.87%																																																																										
外国税額	1.94%																																																																										
評価性引当額	19.58%																																																																										
その他	△0.82%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.46%																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	1,147.74%																																																																										
外国税額	51.07%																																																																										
受取配当金益金不算入	△42.99%																																																																										
事業税繰越欠損金	△15.96%																																																																										
その他	3.19%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,183.67%																																																																										

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	58,204.22	41,404.62
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	3,540.84	△5,453.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	205,742	△301,116
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,195	6,195
(うち優先配当額)	百万円	6,195	6,195
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	199,547	△307,311
普通株式の期中平均株式数	千株	56,355	56,355

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	3,493,249	2,546,493
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,100	213,100
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097	3,097
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,280,148	2,333,392
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	56,355	56,355

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	当行は、平成21年 5 月 1 日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に関係する関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」)を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。 当行は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。 (1) 対象株式等の取得の相手会社の名称 日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社 (2) 新・日興証券の事業内容、規模 ①事業内容 証券業 ②規模 新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>平成20年 3 月期</th><th>平成21年 3 月期</th></tr><tr><td>営業収益</td><td>222,810</td><td>164,135</td></tr><tr><td>純営業収益</td><td>217,878</td><td>158,942</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>50,945</td><td>19,685</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>51,182</td><td>22,158</td></tr><tr><td>当期純利益 (△は当期純損失)</td><td>23,890</td><td>△3,626</td></tr><tr><td>純資産</td><td>420,600</td><td>393,392</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,523,908</td><td>1,466,956</td></tr></table>		平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	営業収益	222,810	164,135	純営業収益	217,878	158,942	営業利益	50,945	19,685	経常利益	51,182	22,158	当期純利益 (△は当期純損失)	23,890	△3,626	純資産	420,600	393,392	総資産	1,523,908	1,466,956
	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期																							
営業収益	222,810	164,135																							
純営業収益	217,878	158,942																							
営業利益	50,945	19,685																							
経常利益	51,182	22,158																							
当期純利益 (△は当期純損失)	23,890	△3,626																							
純資産	420,600	393,392																							
総資産	1,523,908	1,466,956																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日) 平成21年10月1日(予定) (4) 取得価額等 ①取得価額 ア 対象株式等(ただし、イ 政策保有株式(上場株式)を除く。)に対する取得価額の合計 5,450億円(ただし、効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。) イ 政策保有株式(上場株式) 効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当(平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円) ②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率 新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。 (5) 支払資金の調達 全額自己資金にてまかなう予定であります。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地 (注)3	(1) 438,769	1,894	2,834 (103)	437,828	—	—	437,828
建物 (注)3	(234) 440,020	29,490	10,092 (5,549)	459,418	258,452	11,216	200,966
リース資産(注)4	—	8,525	92	8,433	1,071	1,071	7,361
動産 (注)3	(346) 235,232	21,175	23,671 (—)	232,736	185,719	17,731	47,017
建設仮勘定	(11) 1,037	5,010	2,542 (—)	3,505	—	—	3,505
有形固定資産計	(593) 1,115,060	66,096	39,232 (5,653)	1,141,924	445,243	30,019	696,680
無形固定資産							
借地権 (注)5,6	—	—	—	6,080	—	—	6,080
電話加入権(注)5,6	—	—	—	1,683	—	—	1,683
電気通信施設 利用権 (注)5,6	—	—	—	710	623	34	86
ソフトウェア (注)6	—	—	—	208,067	89,848	30,836	118,219
無形固定資産計	—	—	—	216,542	90,471	30,870	126,070

(注) 1 前期末残高欄における()内は、為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 土地及び建物の項目の一部並びに動産の項目は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。

4 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)の適用に伴い有形固定資産に計上した、当事業年度以前を取引開始日とする所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料前期末残高相当額(利息相当額控除後)3,005百万円が含まれております。

5 借地権、電話加入権、電気通信施設利用権の3つの項目は、貸借対照表科目では「その他の無形固定資産」に計上しております。

6 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産に係わる記載中の「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(2,365) 617,639	791,885	86,503	531,135	791,885
一般貸倒引当金	(2,256) 428,663	506,649	—	428,663	506,649
個別貸倒引当金	(109) 188,975	284,818	86,503	102,471	284,818
うち非居住者向け 債権分	(86) 28,307	71,309	15,005	13,301	71,039
特定海外債権引当勘定	0	417	—	0	417
投資損失引当金	12,801	1,888	12,801	—	1,888
賞与引当金	8,857	10,720	8,857	—	10,720
役員賞与引当金	496	—	496	—	—
役員退職慰労引当金	4,800	1,092	900	—	4,992
ポイント引当金	1,870	2,359	—	1,870	2,359
睡眠預金払戻損失 引当金	9,587	10,873	4,655	4,931	10,873
金融商品取引責任準備金	0	—	—	—	0
計	(2,365) 656,052	818,818	114,214	537,938	822,718

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 うち非居住者向け債権分…………… 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定…………… 洗替による取崩額
 ポイント引当金…………… 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金…………… 洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(16) 5,771	3,250	5,771	—	3,250
未払法人税等	(16) 1,261	1,535	1,261	—	1,535
未払事業税	4,509	1,715	4,509	—	1,715

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,500,240百万円、他の銀行への預け金2,729,796百万円その他であります。
その他の証券	外国証券7,177,837百万円その他であります。
前払費用	営業経費4,697百万円、譲渡性預金利息413百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息94,771百万円、有価証券利息配当金66,592百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用212,836百万円、金融安定化拠出金等208,932百万円、仮払金124,698百万円(有価証券利息立替金及び未収還付法人税等)、保証金権利金69,747百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金2,398,266百万円、別段預金1,126,173百万円その他であります。
未払費用	預金利息55,893百万円、借入金利息24,464百万円、社債利息19,573百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息23,713百万円その他であります。
その他の負債	仮受金137,944百万円(送金及び振込資金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

科目	資産			
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	223,740	19.03	222,030	17.58
有価証券	273,504	23.27	392,812	31.10
受託有価証券	3,451	0.30	3,096	0.25
金銭債権	571,072	48.57	501,399	39.70
有形固定資産	25	0.00	45	0.00
無形固定資産	—	—	33	0.00
その他債権	1,318	0.11	4,329	0.34
コールローン	263	0.02	54,687	4.33
銀行勘定貸	80,796	6.87	60,918	4.82
現金預け金	20,000	1.70	22,179	1.76
その他	1,540	0.13	1,462	0.12
合計	1,175,711	100.00	1,262,993	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	354,058	30.11	521,804	41.31
金銭信託以外の金銭の信託	223,130	18.98	220,287	17.44
有価証券の信託	3,462	0.30	3,102	0.25
金銭債権の信託	501,920	42.69	437,734	34.66
動産の信託	—	—	10	0.00
包括信託	91,600	7.79	78,569	6.22
その他の信託	1,540	0.13	1,485	0.12
合計	1,175,711	100.00	1,262,993	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

(4) 【その他】

該当ありません。